



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 真鍋 吉久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日

平成29年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,102	△4.9	243	△1.6	287	△2.9	184	△20.6
28年9月期	8,520	△7.2	247	△66.0	295	△63.4	231	△66.6

(注) 包括利益 29年9月期 317百万円 (40.1%) 28年9月期 226百万円 (△66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	81.25	—	2.6	2.7	3.0
28年9月期	99.60	—	3.3	2.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	10,731	7,363	68.1	3,222.01
28年9月期	10,794	7,114	65.6	3,120.20

(参考) 自己資本 29年9月期 7,305百万円 28年9月期 7,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,355	△278	△629	4,109
28年9月期	3	△94	△886	3,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	69	30.1	1.0
29年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	68	36.9	0.9
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日と期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	△3.1	50	△79.4	90	△68.6	50	△72.9	22.05

(注) 平成30年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	2,678,600 株	28年9月期	2,678,600 株
29年9月期	411,187 株	28年9月期	410,856 株
29年9月期	2,267,525 株	28年9月期	2,329,202 株

(参考)個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,276	△6.5	108	△32.4	148	△28.2	87	△49.6
28年9月期	7,784	△6.8	160	△76.2	206	△73.0	174	△73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	38.75	—
28年9月期	74.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	10,382	7,147	68.8	3,152.16
28年9月期	10,506	7,002	66.7	3,087.92

(参考) 自己資本 29年9月期 7,147百万円 28年9月期 7,002百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、依然として海外経済の不確実性からくる影響に留意しつつも、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、基盤事業である原子力発電所（以下、「原発」）定期検査工事案件が激減したことから非常に厳しい事業運営を余儀なくされています。

しかし、大阪高裁が本年3月、関西電力高浜原発の運転差し止めの仮処分決定を取り消したことで、5月には同原発4号機が、6月には同じく3号機がそれぞれ再稼働しました。この結果、現在稼働中の原発は、一昨年に再稼働した九州電力川内原発1・2号機と、昨年再稼働した四国電力伊方原発3号機を含め3か所5基となりました。

一時のことを思えば状況の改善は著しく、特に関西電力の原発が再稼働したことは、地元でもあり、PWR（加圧水型原子炉）向けに多くの製品・サービスを納入してきた当社グループにとって当連結会計年度最大の朗報でした。来年前半には関西電力大飯原発3・4号機、九州電力玄海原発3号機の再稼働が予定されていることから、更なる事業環境の改善が進むものと考えております。

このような状況下、当連結会計年度におきましては、九州電力川内原発の再稼働後最初の定期検査工事、関西電力高浜原発3・4号機向け定期検査工事及び再稼働準備工事、九州電力玄海原発3・4号機向け再稼働準備工事（3号機は来春再稼働予定、4号機は再稼働時期未定）を中心とした原発案件に加え、火力発電所のバルブ保守・補修需要に由来する、取替用バルブ・部品の製造及びメンテナンス工事等のバルブ事業を中心に、製鋼事業、除染事業の更なる拡大を図ることで、当期業績予想値と中期経営計画のマイルストーン達成に向け全力で取り組んでまいりました。

しかし、原発の再稼働が実現してきたことで、再稼働準備等の特需的案件は徐々に減少し、火力発電所向けも、先進超々臨界圧火力発電の建設計画減速等々で大型案件が乏しくなると共に全体的な案件数も減少気味であったことなどから、当連結会計年度の売上高は81億2百万円（前年同期比4.9%減）に留まりました。

採算面においても、収益が伸び悩む中であって、当連結会計年度及び今後の工場操業度維持等のための不採算案件受注で、新たな受注損失引当金繰入が発生するなど非常に厳しい状況となりましたが、原発関連とメンテナンス関連の案件で想定以上の限界利益を確保できたことに加え、固定費の圧縮が進んだこと、工場操業が安定的に推移したことなどを要因に、前連結会計年度に計上した受注損失引当金の戻入も加わり、営業利益2億43百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益2億87百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億84百万円（同20.6%減）と、前年同期比4.9%の減収ながら、営業利益、経常利益共にほぼ前年同期と同水準とすることができました。

報告セグメント別の状況は、バルブ事業では前述のとおり、関西電力高浜原発3号機向け定期検査工事、九州電力川内原発1・2号機向け定期検査工事、北海道電力泊原発3号機中間点検工事、関西電力大飯原発の再稼働準備関連工事など、原発関連売上がバルブ事業の売上高の半分弱を占め、加えてバルブメンテナンスをはじめとした役務提供関連売上が中心となったことから、売上高は63億31百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は9億58百万円（同4.6%減）となりました。

製鋼事業は、鋳鋼業界の状況が年々厳しさを増す中であって、その影響が業績に顕れはじめており、売上高は11億48百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

採算面でも、需要減少からくる過当競争で市場価格はさらに下落し、セグメント利益は1億32百万円の赤字（前年同期は1億7百万円の赤字）で損失額は増加しました。

除染事業においては、被災地の避難指示区域が徐々に解除されていることに伴い大型案件が減少する状況にあり、地域除染に関連した案件は減少しましたが、地域除染により発生した廃棄物の減容化施設や中間貯蔵施設向け放射線管理等の復興関連の案件が増加したことから、売上高は6億32百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は70百万円（同37.9%増）と、増収増益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,401	1,638	16.9
	バルブ用取替補修部品	1,136	967	△14.8
	原子力発電所定期検査工事	659	1,340	103.1
	その他メンテナンス等の役務提供	3,361	2,385	△29.0
小計		6,558	6,331	△3.5
製鋼事業	鋳鋼製品	1,415	1,148	△18.9
除染事業	地域除染等	546	632	15.7
消去又は全社		—	△9	—
合計		8,520	8,102	△4.9

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産残高は107億31百万円となり、前連結会計年度末に比して63百万円減少しました。その内訳は、流動資産は83億25百万円で同4億3百万円の減少、固定資産は24億5百万円で同3億40百万円の増加となっております。

流動資産は、現金及び預金が、営業債権の回収額の増加や銀行借入金の返済額の減少などにより4億66百万円の増加となったものの、受取手形及び売掛金が7億37百万円の減少、たな卸資産も1億19百万円の減少となりました。

固定資産は、工場空調既存設備の更新などによる建物及び構築物の増加、その他株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などによるものです。

負債残高は33億67百万円で、前連結会計年度末に比して3億11百万円減少しました。主な要因は、借入金が短期・長期合わせて5億44百万円の返済により減少し、また受注損失引当金が99百万円増加したためです。

純資産の残高は73億63百万円となり、当連結会計年度において株主配当金を支出しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比して2億48百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は41億9百万円で、前連結会計年度末に比して4億56百万円増加しました。この内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却を2億68百万円実施した上で税金等調整前当期純利益を2億69百万円計上したところに、売掛債権の減少が7億37百万円あり、また、たな卸資産及び仕入債務の増減額が34百万円となったことから、13億55百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工場空調既存設備の更新、基幹システムの高度化などの固定資産の取得を中心に2億78百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は94百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行からの長期借入金の返済を中心に、前連結会計年度に係る期末配当、当連結会計年度の中間配当の実施などにより、6億29百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は8億86百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 今後の見通し

次期は、今後の市場環境、当連結会計年度末時点の受注残高、そして経験的に想定されるこれらの伸び代、こういった要素すべてを考慮しても、現在のところ78億50百万円の売上見込みに留まる状況です。

もともと再稼働が近いと想定されていた原発が順次再稼働を果たしたことで、再稼働前の点検工事等は今後減少していく見込みです。これによりバルブ事業の原発関連収益は低迷気味と想定され、加えて製鋼事業の市場冷え込みはさらに厳しさを増すと見込まれます。

損益面におきましても、個別受注事業の特質から、案件の採算性次第といった側面は否定できず、あらゆる状況に対処すべく、固定費圧縮策を着実に進めておりますが、確実に利益計上が可能な水準には達していないと考えております。

以上のような状況から次期の業績は、売上高78億50百万円、営業利益50百万円、経常利益90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円と予想しますが、前述のような要因により、これら想定には相当多くの不確実性を含むこととなります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当につきましては、本日（平成29年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、利益分配の基本方針に基づき決定してまいります。次期見通しについては依然、多くの不確実性を有し、配当の実施可能な状況となるかについて十分な確信を持つまでには至らない状況です。よって、次期業績と以降の市場環境を併せ見極めながら慎重に検討してまいりますので、現時点においては未定の想定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642,646	4,109,411
受取手形及び売掛金	3,155,870	2,418,248
有価証券	10,031	—
商品及び製品	99,898	99,040
仕掛品	1,037,099	906,925
原材料及び貯蔵品	709,028	720,332
繰延税金資産	2,092	2,591
その他	78,221	68,852
貸倒引当金	△6,000	—
流動資産合計	8,728,889	8,325,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	368,557	493,857
機械装置及び運搬具(純額)	567,458	562,193
土地	261,363	261,363
リース資産(純額)	25,307	19,683
建設仮勘定	4,862	29,278
その他(純額)	57,939	55,335
有形固定資産合計	1,285,488	1,421,712
無形固定資産		
ソフトウェア	122,396	150,517
リース資産	43,438	33,803
その他	12,123	13,592
無形固定資産合計	177,958	197,913
投資その他の資産		
投資有価証券	546,310	727,378
その他	67,169	68,859
貸倒引当金	△11,544	△10,022
投資その他の資産合計	601,935	786,215
固定資産合計	2,065,382	2,405,842
資産合計	10,794,271	10,731,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,585	502,094
電子記録債務	120,815	88,091
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	538,300	285,844
リース債務	16,479	16,479
未払法人税等	7,503	63,983
賞与引当金	290,952	279,140
役員賞与引当金	14,914	22,008
受注損失引当金	396,179	495,202
その他	312,486	475,034
流動負債合計	2,331,216	2,227,878
固定負債		
長期借入金	379,414	96,970
リース債務	57,765	41,285
繰延税金負債	65,525	121,293
P C B 処理引当金	18,160	18,252
退職給付に係る負債	764,991	779,891
その他	62,693	82,254
固定負債合計	1,348,550	1,139,948
負債合計	3,679,766	3,367,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,857,249	3,973,464
自己株式	△682,885	△683,284
株主資本合計	6,933,890	7,049,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,974	300,175
為替換算調整勘定	7,205	16,632
退職給付に係る調整累計額	△40,245	△60,889
その他の包括利益累計額合計	141,934	255,919
非支配株主持分	38,680	57,791
純資産合計	7,114,505	7,363,417
負債純資産合計	10,794,271	10,731,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	8,520,743	8,102,822
売上原価	6,747,890	6,346,923
売上総利益	1,772,853	1,755,898
販売費及び一般管理費		
販売手数料	173,265	196,482
荷造運搬費	30,807	35,847
役員報酬	111,901	110,664
役員賞与引当金繰入額	14,914	22,008
賞与引当金繰入額	71,445	63,028
給料及び手当	516,348	487,292
退職給付費用	29,103	27,907
法定福利費	96,639	98,210
旅費及び交通費	52,839	50,589
交際費	15,445	16,456
地代家賃	46,660	46,152
研究開発費	124,228	124,996
雑費	242,138	233,093
販売費及び一般管理費合計	1,525,736	1,512,728
営業利益	247,117	243,169
営業外収益		
受取利息	3,644	1,130
受取配当金	13,409	18,830
受取家賃	7,064	6,753
補助金収入	11,333	4,887
貸倒引当金戻入額	6,430	7,521
雑収入	25,232	12,081
営業外収益合計	67,114	51,205
営業外費用		
支払利息	13,094	6,440
和解金	4,825	—
雑損失	625	856
営業外費用合計	18,545	7,296
経常利益	295,686	287,078
特別利益		
固定資産売却益	6,955	964
特別利益合計	6,955	964
特別損失		
固定資産処分損	9,398	18,198
ゴルフ会員権評価損	4,325	—
特別損失合計	13,724	18,198
税金等調整前当期純利益	288,916	269,844
法人税、住民税及び事業税	39,915	65,460
法人税等調整額	3,069	1,029
法人税等合計	42,985	66,489
当期純利益	245,931	203,354
非支配株主に帰属する当期純利益	13,938	19,110
親会社株主に帰属する当期純利益	231,993	184,243

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	245,931	203,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,283	125,201
為替換算調整勘定	△6,943	9,427
退職給付に係る調整額	△5,176	△20,643
その他の包括利益合計	△19,403	113,985
包括利益	226,528	317,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,590	298,228
非支配株主に係る包括利益	13,938	19,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,753,645	△616,255	6,896,916
当期変動額					
剰余金の配当			△128,389		△128,389
親会社株主に帰属する当期純利益			231,993		231,993
自己株式の取得				△66,630	△66,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	103,603	△66,630	36,973
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,857,249	△682,885	6,933,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	182,257	14,149	△35,069	161,337	24,742	7,082,996
当期変動額						
剰余金の配当						△128,389
親会社株主に帰属する当期純利益						231,993
自己株式の取得						△66,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,283	△6,943	△5,176	△19,403	13,938	△5,464
当期変動額合計	△7,283	△6,943	△5,176	△19,403	13,938	31,508
当期末残高	174,974	7,205	△40,245	141,934	38,680	7,114,505

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,739,559	2,019,967	3,857,249	△682,885	6,933,890
当期変動額					
剰余金の配当			△68,028		△68,028
親会社株主に帰属する当期純利益			184,243		184,243
自己株式の取得				△399	△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	116,215	△399	115,816
当期末残高	1,739,559	2,019,967	3,973,464	△683,284	7,049,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174,974	7,205	△40,245	141,934	38,680	7,114,505
当期変動額						
剰余金の配当						△68,028
親会社株主に帰属する当期純利益						184,243
自己株式の取得						△399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,201	9,427	△20,643	113,985	19,110	133,096
当期変動額合計	125,201	9,427	△20,643	113,985	19,110	248,912
当期末残高	300,175	16,632	△60,889	255,919	57,791	7,363,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,916	269,844
減価償却費	284,285	268,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,430	△7,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,207	△11,811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,914	7,094
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△77,129	99,022
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△14,178	91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,419	△5,742
受取利息及び受取配当金	△17,054	△19,961
受取保険金	△15,859	-
補助金収入	△11,333	△4,887
支払利息	13,094	6,440
固定資産売却損益 (△は益)	△6,955	△964
固定資産処分損益 (△は益)	9,398	18,198
ゴルフ会員権評価損	4,325	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△548,169	737,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,645	119,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,263	△154,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△197,047	44,169
その他	△72,580	△7,799
小計	100,894	1,357,855
利息及び配当金の受取額	16,809	18,324
利息の支払額	△13,105	△6,216
保険金の受取額	15,859	-
補助金の受取額	11,333	4,887
法人税等の支払額	△129,527	△33,565
法人税等の還付額	954	14,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,219	1,355,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,616	△227,720
有形固定資産の売却による収入	7,188	1,074
有形固定資産の除却による支出	△6,026	△9,538
無形固定資産の取得による支出	△16,328	△49,319
長期貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	6,503	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,279	△278,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△10,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△703,300	△534,900
リース債務の返済による支出	△8,153	△16,479
自己株式の取得による支出	△66,630	△399
配当金の支払額	△127,973	△68,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886,057	△629,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,440	9,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△983,557	456,733
現金及び現金同等物の期首残高	4,636,235	3,652,677
現金及び現金同等物の期末残高	3,652,677	4,109,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供、鋳鋼製品の製造販売及び地域除染、廃炉などを主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」、「製鋼事業」及び「除染事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売(外販品の製造販売)からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,558,960	1,415,101	546,681	8,520,743	—	8,520,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,558,960	1,415,101	546,681	8,520,743	—	8,520,743
セグメント利益又は損失(△)	1,004,911	△107,616	51,255	948,550	△701,433	247,117
セグメント資産	5,286,114	1,076,254	187,312	6,549,681	4,244,590	10,794,271
その他の項目						
減価償却費(注) 3	213,722	51,837	365	265,926	18,359	284,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	198,895	—	—	198,895	14,380	213,275

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△701,433千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,244,590千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額18,359千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,380千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,321,954	1,148,316	632,551	8,102,822	—	8,102,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,655	—	—	9,655	△9,655	—
計	6,331,609	1,148,316	632,551	8,112,477	△9,655	8,102,822
セグメント利益又は損失 (△)	958,480	△132,478	70,689	896,691	△653,521	243,169
セグメント資産	5,043,675	757,300	205,601	6,006,578	4,724,665	10,731,244
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	217,626	33,144	44	250,814	17,732	268,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 3	418,643	—	—	418,643	11,270	429,914

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△653,521千円は、セグメント間取引消去7,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△660,721千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,724,665千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額17,732千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,270千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,120円20銭	1株当たり純資産額	3,222円01銭
1株当たり当期純利益金額	99円60銭	1株当たり当期純利益金額	81円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	231,993千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	184,243千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	231,993千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	184,243千円
普通株式の期中平均株式数	2,329,202株	普通株式の期中平均株式数	2,267,525株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日 (平成29年11月10日) 公表いたしました「代表取締役の変動及び役員人事等に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。